

2026 年の景気見通し、 「悪化局面」が 18.0% 8 年ぶりに 2 割を下回る

「人手不足」懸念が 5 割超で警戒感高まる

秋田県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

森 晴朗(支店長)
帝国データバンク
秋田支店
018-833-4202(直通)

発表日

2026/02/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 8.1 ポイント増の 11.2%となり 3 年ぶりに 10%を超えた。「悪化局面」は 18.0%と前年より 11.2 ポイント低下、8 年ぶりに 2 割を下回った。「踊り場局面」は 38.2%(前年 30.2%)と 8.0 ポイント増加した。景気の懸念材料では、「人手不足」が 50.6%でトップとなり、連動するように景気回復に必要な政策では、「個人向け」の対策に注目が集まった。物価上昇の進行が続くなか、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を促すことが喫緊の課題となっている。

※調査期間:2025 年 11 月 14 日~11 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:秋田県内 183 社、有効回答企業数は 89 社(回答率 48.6%)

2026年の景気見通し、「回復局面」は11.2% 前年比8.1ポイント増

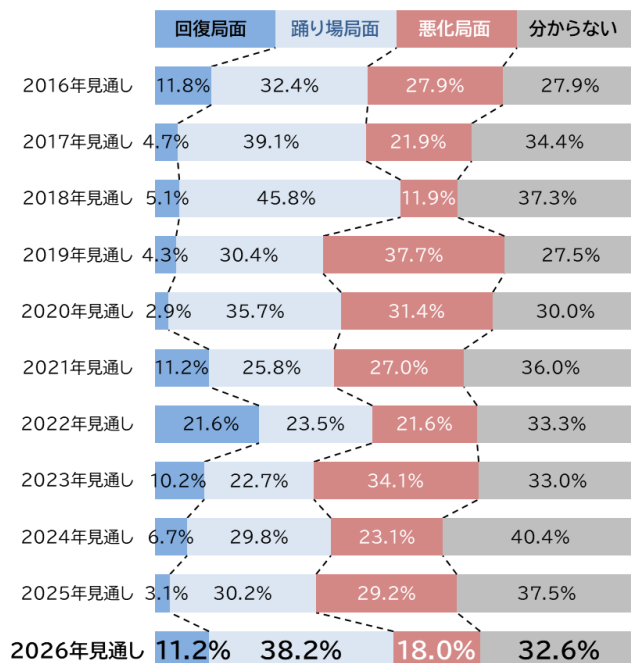
2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から8.1ポイント増の11.2%となり、3年ぶりに10%を超えた。企業からは、「景気回復には期待している」など期待の声が寄せられた。一方で、「踊り場局面」は38.2%(前年30.2%)と2年連続で3割台となった。「悪化局面」と見込む企業は、8年ぶりに20%を下回る18.0%(同29.2%)だった。企業からは「良くなる気がしない」など先行き不安の声も聞かれた。また、「分からない」と見込む企業は32.6%(同37.5%)で、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が14.3%、『中小企業』が11.0%、中小企業のうち『小規模企業』が15.6%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が28.6%、『中小企業』が17.1%のなか、『小規模企業』が18.8%で20%を下回る結果となった。

業界別でみると、「回復局面」では『卸売』(23.1%)が最も高かった。以下『小売』(17.6%)、『製造』『サービス』(ともに11.8%)が続き、『農・林・水産』『建設』『不動産』『運輸・倉庫』の4業種は0.0%であった。他方、「悪化局面」では『小売』(29.4%)が最も高く、以下『不動産』(25.0%)、『建設』(23.1%)が2割台で続いた。

景気見通し 推移と規模・業界別

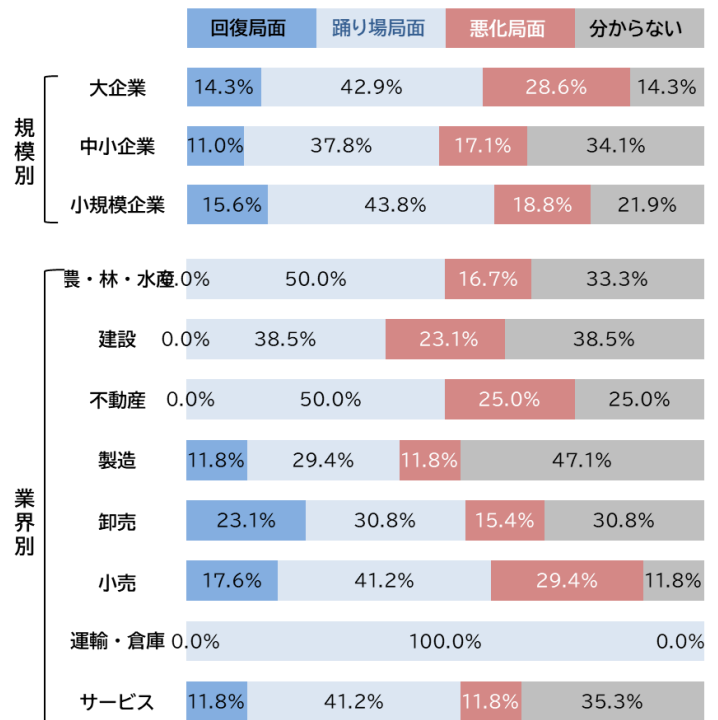
景気見通し 推移



注1:母数は、有効回答企業89社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模・業界別 2026年の景気見通し



0.0%

2026年の景気の懸念材料、「人手不足」がトップ 前年比 14.1 ポイント増と急上昇

2026年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が50.6%（前年36.5%）で、前年から14.1ポイント増と急上昇し、最も高かった（複数回答3つまで、以下同）。以下、「物価上昇（インフレ）」（49.4%、前年37.5%）や「原油・素材価格（の上昇）」（36.0%、同47.9%）が続いた。

特に「人手不足」は、採用難や人件費の上昇を通じて企業の固定費増加につながり、業務の停滞や生産性低下を招くおそれがある。また、「物価上昇（インフレ）」は、仕入れ価格や物流費の上昇を背景に、価格転嫁の難しさや販売数量の伸び悩みを通じて企業収益を圧迫する可能性がある。加えて、「原油・素材価格（の上昇）」は、エネルギーコストや各種素材価格の上振れ要因となり、幅広い業種でコスト高を長期化させるリスクとして警戒されている。

2026年の懸念材料（上位10項目、3つまでの複数回答）

		(%)		
		2025年 11月調査	2024年 11月調査	
1	人手不足	↑ 50.6	36.5	(3)
2	物価上昇（インフレ）	↑ 49.4	37.5	(2)
3	原油・素材価格（の上昇）	↓ 36.0	47.9	(1)
4	為替（円安）	22.5	26.0	(4)
5	金利（の上昇）	11.2	13.5	(6)
6	消費税制	10.1	12.5	(7)
	米国経済	10.1	11.5	(9)
	中国経済	10.1	14.6	(5)
9	所得（の減少）	9.0	6.3	(13)
10	2024年問題	7.9	12.5	(7)

注1：矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3：2025年11月調査の母数は有効回答企業89社。2024年11月調査は96社

景気回復に必要な政策、「個人向け減税」が 39.3%でトップ 「個人向け」の対策に注目が集まる

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「個人向け減税」が前年比 0.8 ポイント増の39.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「中小企業向け支援策の拡充」（38.2%）、「個人消費の拡大策」（37.1%）、「人手不足の解消」（34.8%）が続いた。また、「所得の増加」（32.6%）が前年比7.6ポイント増、「物価（インフレ）対策」（32.6%）が同15.9ポイント増と大幅に増加した。

上位10項目中、1位の「個人向け減税」、3位の「個人消費の拡大策」、5位の「所得の増加」は、いずれも個人に対する対策だった。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大

につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

今後の景気回復に必要な政策(上位 10 項目、複数回答)

		(%)		
		2025年 11月調査	2024年 11月調査	
1	個人向け減税	39.3	38.5	(1)
2	中小企業向け支援策の拡充	38.2	33.3	(4)
3	個人消費の拡大策	37.1	36.5	(3)
4	人手不足の解消	34.8	37.5	(2)
5	所得の増加	↑ 32.6	25.0	(7)
	物価(インフレ)対策	↑ 32.6	16.7	(11)
7	地方創生(地方への税源移譲など)	29.2	29.2	(5)
	原材料不足や価格高騰への対策	29.2	28.1	(6)
9	公共事業費の増額	24.7	22.9	(8)
	雇用対策	24.7	22.9	(8)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3 2025年11月調査の母数は有効回答企業89社。2024年11月調査は96社

まとめ

本調査の結果、2026 年の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は 3 年ぶりに 10%を超え、「悪化局面」と見込む企業は 8 年ぶりに 2 割を下回った。また、「踊り場局面」と見込む企業は 3 割台が続く、「分からない」と見込む企業も約 3 割となった。見通しは僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「人手不足」と「物価上昇(インフレ)」が前年から急上昇してトップとなり、警戒感が高まった。2025 年は、2021 年 9 月頃から続く物価上昇の波が継続しており、価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させている。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026 年の景気に影を落とすのではないかと不安視されている。加えて、落ち着いたようにみえるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼす。

景気回復に必要な政策では、「個人向け減税」がトップだったほか、「個人消費の拡大策」「所得の増加」など、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は見込めそうもない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額などによって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。